

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和2年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)		
事務事業名	重度心身障がい者医療給付経費	事業番号	63
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	身障者手帳1級・2級もしくは3級(内部障害のみ対象)、療育手帳A判定、精神保健福祉手帳1級該当者(所得制限あり)
	対象者の今後の予想	増加の見込み
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	医療費(医療保険適用分)の一部を助成(原則3割⇒1割に軽減) 精神保健福祉手帳該当者は通院のみを対象。 非課税世帯及び3歳未満の場合は自己負担なし。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	医療の保障により、障がい者とその家族が安心して健康的に暮らせる環境を目指す。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)	
		H28	H29	H30	R1	R2			
1 医療費助成延件数	10,720件	11,256件	11,376件	11,741件	11,929件	11,024件	11,000件	11,000件	
2 上記のうち、初診料免除延件数(非課税世帯及び3歳未満)	338件	324件	310件	350件	324件	187件	350件	350件	
3									
4									
事業費(=下記内訳計)					R2予算		R2決算		R3予算
					46,230		42,797		44,612
内訳	国道支出金				20,280		18,242		18,215
	地方債								
	その他				5,750		6,329		6,825
	一般財源				20,200		18,226		19,572
人員(人工)					0.50		0.50		0.50
職員人件費(=人員(人工)×7,673千円)					3,837		3,837		3,837
総事業費(=事業費+職員人件費)					50,067		46,634		48,449
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					5		4		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)					268		249		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	平成27年度に課税世帯に係る初診時一部負担金の無料化を実施。 平成30年度に当該制度が公費負担医療化されたことに伴い、関係規則等の改正を行った。 令和元年度に当該制度にマイナンバーを活用した情報照会を行えるよう、関係規則等の改正を行った。 令和2年度に業務処理システムを更新した。
今後の動向・市民ニーズなど	北海道では現在対象外である精神入院について対象とするか検討している。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	各種手帳の新規取得や程度変更等により本制度の要件に該当する場合、手帳交付時に必ず窓口で申請勧奨を行うなど、助成の機会を逸することのないよう対応しており、障がい者の医療保障に結びついているものと考えます。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 当該制度が国において実施する公費負担医療に準ずる制度として認知されていること、また、受給認定にあたり住基情報、課税情報等を活用していることから、市以外での実施は適さない。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現時点で直ちに見直しを行うべき事項はない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業費の節減には医療費全体の抑制が必要であり、当該事業単体での節減は困難である。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 課内の他の医療給付制度と法的根拠が異なるため、類似事業との統合はできない。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 課税世帯においては原則医療費の1割を負担することとされており、既に受益者負担はある。また、自己負担額の軽減を図るための制度であることから、受益者負担を求める予定はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和3年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和2年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)		
事務事業名	児童福祉事業経費(福祉担当)	事業番号	75
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	放課後等デイサービスを利用する児童の属する世帯のうち、利用者負担額が発生する世帯(課税世帯)
	対象者の今後の予想	増加の見込み
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	放課後等デイサービス利用者負担額が発生する世帯に対する助成	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	子育て世帯において、経済的事情に左右されることなく福祉サービスを利用できる環境を目指す。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)	
		H28	H29	H30	R1	R2			
1 放課後デイサービス利用者負担助成対象者数	15人	18人	23人	25人	29人	33人	18人	18人	
2 放課後デイサービス利用者負担助成延件数	138件	190件	234件	279件	267件	292件	180件	180件	
3									
4									
事業費(=下記内訳計)					R2予算		R2決算		R3予算
					1,557		1,492		1,260
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源				1,557	1,492		1,260	
人員(人工)					0.50	0.50		0.50	
職員人件費(=人員(人工)×7,673千円)					3,837	3,837		3,837	
総事業費(=事業費+職員人件費)					5,394	5,329		5,097	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					163	161			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)					18	18			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	利用者及び事業所から、助成事業に対する改善の声は今のところなく、現時点での見直しは特にな い。
今後の動向・市民ニーズなど	放課後等デイサービス利用者の増加に伴い、助成対象となる課税世帯に属する児童の割合も増加 しており、ニーズはある。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結 びついていますか	要件に該当する世帯全員に利用されており、成果に有効に結びついているものとする。
	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
イ. 市以外がその事業に取り 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	未就学児を対象とした通所サービスである児童デイサービスセンター(設置者:根室市)は、設置当 初から条例・規則により保護者負担を無料化としていることから、その取り扱いとの整合性を図るた めにも、市が実施すべきである。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
ウ. 事業内容の中で、見直し を行う必要はありますか	現時点での見直しは特にな い。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
エ. 単位コストまたは事業費 を工夫できるアイデアは ありますか	当該年度の対象者数、毎月の施設利用実績に応じて事業規模が変動するため、経費節減は困難で ある。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
オ. 他の事業との統合につい て可能性がありますか	統合可能な類似事業がない。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す)可 能性はありますか	自己負担額の軽減を図るための制度であることから、受益者負担を求める予定はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和3年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和2年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)				
事務事業名	子ども発達支援事業	事業番号	301		
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	発達の遅れや障がいがある児童とその保護者
	対象者の今後の予想	増加の見込み
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	児童の保護者、保育・教育機関からの相談を受け、専門職(臨床心理士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)が相談内容に応じた対象児童の観察・診断・機能訓練等を行う。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	早期の相談・療育により対象児の発達の遅れ(言語の獲得、社会性の醸成等)の改善を図り、保護者の子育てに関する不安や悩みを軽減する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)	
		H28	H29	H30	R1	R2			
1 専門職による支援延べ日数	62日	53日	58日	59日	34日	29日	66日	70日	
2 専門職による支援延べ人数	179人	118人	128人	133人	102人	89人	188人	198人	
3									
4									
事業費(=下記内訳計)					R2予算		R2決算		R3予算
					2,391		1,464		1,930
内訳	国道支出金				895		809		972
	地方債								
	その他								
	一般財源				1,496		655		958
人員(人工)					0.50		0.50		0.50
職員人件費(=人員(人工)×7,673千円)					3,837		3,837		3,837
総事業費(=事業費+職員人件費)					6,228		5,301		5,767
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					215		183		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)					70		60		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	■検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない □検討していない
見直しの内容など	専門職の支援回数増について検討しているが、派遣機関の体制上、回数の増が難しい状況にある。
今後の動向・市民ニーズなど	令和3年度より市職員として専門職である言語聴覚士1名を迎え入れたが、当市には他に、発達の遅れや障がいに関する療育指導を行える専門職がいないことから、これまで同様に当該事業に対するニーズは高く、支援の実施を求める声は高い。 また、就学後における専門支援について、未就学児に比べて支援の提供機会が少ないことが課題となっている。

5 事務事業の評価

	■結びついている □一部結びついている □結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	支援の結果、児童デイサービスセンターの利用、療育手帳等の取得、各種福祉給付(補装具、日常生活用具等)などの、他の施策の利用に繋がっており、事業効果はあるものと考えている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	□可能 □一部可能 ■不可能 発達障害者支援法において、「地方公共団体は発達障害の早期発見、発達障害者に対する就労、地域生活等に関する支援及び発達障害者の家族に対する支援が行われるよう必要な措置を講じること」とされていることから、市が主体となって実施すべきと考える。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	□ある □一部ある ■ない 支援内容の直接的な変更はない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	□ある □一部ある ■ない 事業費のほぼ全てが専門職派遣に係る謝礼・派遣旅費等であり、事業費の削減は支援日数の減に繋がることから、事業費の圧縮は困難である。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	□ある □一部ある ■ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある 受益者負担を求める性質の事業ではないと考える。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (R 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了
--------	---

作成年月日

令和3年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和2年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)		
事務事業名	障がい者就労支援事業	事業番号	12661
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	一般就労を目指す障がい者、障がい者雇用に関心のある企業等
	対象者の今後の予想	微増の見通し
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者就業相談窓口の開設 障がい者職場実習支援事業の実施 啓発事業の実施(障がい者雇用セミナーの開催) 	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	相談窓口から職場実習支援につなげることにより、実習後の継続雇用につなげ、障害者の一般就労の拡大を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H29)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H28	H29	H30	R1	R2		
1 障がい者就業相談年間利用件数	15件	-	29件	38件	48件	21件	29件	60件
2 職場実習支援事業年間利用件数	2件	-	0件	2件	5件	2件	4件	8件
3 上記のうち、就業相談から職場実習支援事業へと利用が繋がった件数	1件	-	0件	2件	5件	2件	3件	8件
4								
事業費(=下記内訳計)				R2予算		R2決算		R3予算
				672		515		672
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他			672		515		672
	一般財源							
人員(人工)				0.50		0.50		0.50
職員人件費(=人員(人工)×7,673千円)				3,837		3,837		3,837
総事業費(=事業費+職員人件費)				4,509		4,352		4,509
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				215		207		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				2,255		2,176		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	現時点での見直しは特にない。
今後の動向・市民ニーズなど	令和2年度はコロナ禍により、相談実施日数が前年比6日減となり、利用件数も減少したが、事業実施初年度(H29)から令和元年度まで相談件数は年々伸びており、一定のニーズがあると考えられる。

5 事務事業の評価

	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	令和元年度までは相談件数が年々増えており、相談窓口から職場実習支援の活用に至ったケースが令和元年度では5件、令和2年度は2件あり、意図する成果に近づきつつある。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 障がい者の一般就労に関するノウハウを持った法人組織等が主体的に取り組むを進めることが望ましいが、市内には専門的な法人組織がないことから、当面は市が実施主体となり行う必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現時点で直ちに見直しを行うべき事項はない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業の実施に最低限必要な事業費を計上している。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 統合可能な類似事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 相談支援や啓発に関する事業のため、受益者負担を求める性質の事業ではないと考える。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和3年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和2年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)			
事務事業名	難聴者・中途失聴者支援事業	事業番号	12662	
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分
<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託				

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-7 障がい福祉の充実
	施策目標	障がい福祉サービスが充実しているまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	難聴者・中途失聴者
	対象者の今後の予想	横ばい
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	難聴者・中途失聴者向け手話講習会の開催 意思疎通支援機器の設置(福祉担当窓口)	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	聴覚障がい者等の日常生活等における社会的障壁の除去を進める。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H29)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H28	H29	H30	R1	R2		
1 難聴者・中途失聴者向け手話講習会の受講者数	5人	-	7人	5人	10人	0人	10人	10人
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)				R2予算		R2決算		R3予算
				149		35		142
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他			149		35		142
	一般財源							
人員(人工)				0.50		0.50		0.50
職員人件費(=人員(人工)×7,673千円)				3,837		3,837		3,837
総事業費(=事業費+職員人件費)				3,986		3,872		3,979
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				-		-		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	令和元年度に申込者が受講定員に達し、講座終了時に行ったアンケートでも好評を得ており、これまでと同じ形態で続行するものとした。
今後の動向・市民ニーズなど	令和2年度はコロナ禍により開催できなかったが、令和元年度には平成29年度の事業開始以来、初めて申込者が定員に達している。 理由としては、当該年度に手話言語条例制定に関する要望を当事者団体等から受け、市民協働により制定作業を行った経過から、市民の関心が高まっているものとする。

5 事務事業の評価

	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	手話講座について、平成29年度では申込者7名中3名、平成30年度では5名中1名、令和元年度では10名中6名が「聞こえに困り感・不安のある方」からの申し込みであり、成果に結びつきつつあると考える。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 聴覚障がいに関するノウハウを持った法人組織等が主体的に取り組むを進めることが考えられるが、市内には専門的な組織がなく、また、ノーマライゼーション理念の普及を図る観点からも、市が実施主体となり行う必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 現時点で直ちに見直しを行うべき事項はない。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業の実施に最低限必要な事業費を計上している。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 事業効果の検証の結果、地域生活支援に関する他の事業へ統合することは考えられる。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 手話講習会受講者へは講習会テキスト代の自己負担を求めており、これ以上の受益者負担を求める考えはない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和3年6月